2025年度 中災防 中部センター 危険予知訓練【KYT】トレーナー研修会

《石川地区開催》

ゼロ災害全員参加運動(略称ゼロ災運動)は、経営者、管理監督者、第一線で働くすべての人々が人間尊重の立場から「職場の安全と健康をみんなで先取りしよう」という運動です。この研修会は、労働災害の無い明るく活力ある職場を形成するために、ゼロ災運動を中核となって推進する K Y T (危険予知訓練) トレーナーを養成することを目的として開催いたします。

1 令和7年5月22日(木)~23日(金)

2 令和7年9月18日(木)~19日(金)

3 令和7年12月4日(木)~5日(金)

1日目 9:30~17:00 2日目 9:15~17:00

会場

金沢市異業種研修会館 〒920-0377 金沢市打木町東1400番地 電話 076-240-1934

	1日目	2日目				
実技	指差し呼称		各社情報交流			
実技	健康KY	実技	KYT基礎4R法 簡略式			
講義	ゼロ災運動のめざすもの	実技	1从4RKYT			
実技	KYT基礎4R法 1R	実技	ワンポイントKYT			
実技	KYT基礎4R法 2Rまで	講義	KYTトレーナー活動のポイント			
実技	KYT基礎4R法	実技	自問自答カード1人KYT			

注)時間、内容は変更する場合があります。

- ◎ 10人程度のチームを編成し、チーム内で役割を分担し、コーディネーターによる指導のもとKYTの各種手法を体験学習していただきます。KYTの基本である「KYT基礎4R法」から現場で毎日実践できる応用手法を実技を中心に進めていきます。
- ◎講師(コーディネーター) 中央労働災害防止協会公認KYTインストラクター等ベテランが担当します。
- ◎また、KYTトレーナーとして指導するポイントについても解説いたします。

定員

48人

受講料

中災防賛助会員	一般
24,750円	27,500円

資料代、消費税を含みます。

キャンセル:開催日から起算して7日前から開催前日まで・・受講料30%

開催日当日以降・・・受講料100%

申込み・問合せ先

(公社)石川県労働基準協会連合会

〒920-8203 金沢市鞍月2-2 石川県繊維会館3階

TEL076-254-1265 FAX076-254-1267

※参加申込書を(公社)石川県労働基準協会連合会にFAXにてお送りください。

主催 中央労働災害防止協会 中部安全衛生サービスセンター 北陸支所 〒930-0857 富山市奥田新町8-1 ボルファートとやま9階 TEL076-441-6420 FAX076-441-4641

FAX送信日:令和 年 月 日

(公社) 石川県労働基準協会連合会 宛

FAX 076-254-1267

受講	危険予知訓練(KYT)トレーナー研修会【石川地区】参加申込書							
希望	1 5月22日・23日 2 9月18日・19日 3 12月4日・5日 ※希望回数に○を付けて下さい。							
フリガナ			業種記号(※1	下表参照)				
事業場名				会員 ご入会の有無	1 賛助会員 2 一般	(中災防) ※いずれかに〇		
				会員番号				
所在地	〒 電話 FAX			事業場規模 ※いずれかに ✓印 □50人未満 □50~99人 □100~299人 □300人以上				
	Nº	フリガナ		所属部課		役職		
	※統計	氏名						
参加者	Nº	フリガナ		所属部課		役職		
<i>></i>	※統計	氏名						
	Nº	フリガナ	所属部課			役職		
	※統令	氏名						
連絡門者	フリガナ			所属部課		役職		
	氏名							
備考	請求書 必 1 必要	S要の有無 ※いずれかにO E 2 必要なし	受	講料(¥ 銀行振込)は、 Or 現金	月 日に 書留 で振込みます。		

受講料は銀行振込か現金書留で2週間前までにご送金下さい

キャンセル:開催日から起算して7日前から開催前日まで・・受講料30%

開催日当日以降・・・受講料100%

※返金の際は振込手数料を差し引いてお返しします。

振込先:三菱UFJ銀行 金山支店 普通預金 621632

中央労働災害防止協会

※振込手数料はご負担ください。銀行発行の振込金受取書をもって領収書に代えさせていただきます。

※FAXで受領後、後日受講票を送付します。受講生は当日その受講票をご持参ください。

※1業種記号

Α	農林漁業	F	製造業(化学・石油・ゴム)	K	運輸・通信業	P	洗濯・理美容・浴場
В	鉱業	G	製造業(鉄鋼)	L	卸・小売・飲食	Q	廃棄物処理
С	建設業	Н	製造業(非鉄金属等)	M	金融・保険	R	自動車整備、機械等修理
D	製造業(食料品等)	I	製造業(機械関連)	N	医療・福祉	S	建物サービス、警備、派遣等
Е	製造業(繊維・衣服等)	J	電気・ガス・熱・水道業	0	教育、学習支援	T	その他